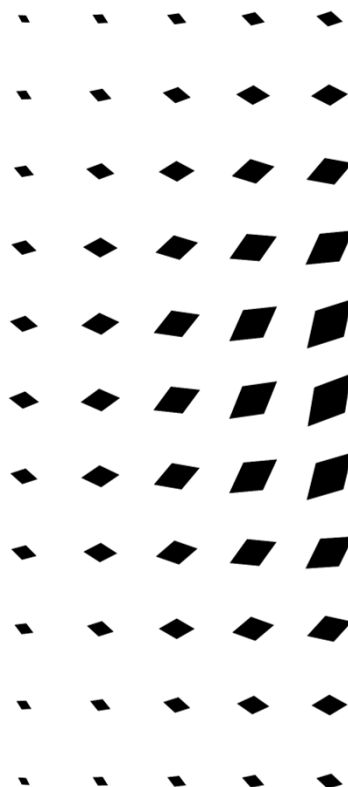


2027年3月期 第1四半期 決算説明会

三菱電機株式会社
2026/7/31



目次

1. 今回のポイント	3
2. 実績	5
3. 業績見通し	15
4. 補足情報	18

1

今回のポイント

今回のポイント

26年度1Qは、売上高 1兆4,971億円(前年同期比 +1,842億円)、調整後営業利益 1,443億円(前年同期比 +504億円)

- 売上高は、インダストリー・モビリティ部門、ライフ部門を中心に全セグメントで前年同期を上回った。
- 調整後営業利益は、FAシステム事業、防衛・宇宙システム事業、空調・家電事業を中心とした規模増や量産系事業での価格改善に加え、為替円安影響もあり前年同期を上回った。
- 売上高・調整後営業利益ともに1Qとして過去最高を更新。

26年度業績見通しは、売上高 6兆2,700億円(前回見通し比 +700億円)、調整後営業利益 6,200億円(前回見通し比 +300億円)

- FAシステム事業のAI・半導体関連需要の増加による規模増見込みや1Qが想定よりも円安で推移した影響などを反映し、売上高・利益ともに上方修正。
- 引き続き、価格改善やコスト低減、間接費用の最適化など、経営体質の強化に向けた取組みを着実に推進していく。

(注) 「調整後営業利益」は、営業利益から事業・資産売却損益、減損損失等の「その他の損益」を控除しています。



今回のポイント

© Mitsubishi Electric Corporation

4

今回決算のポイントをご説明します。

26年度第1四半期(以下1Qと申し上げます)の売上高は、需要増などによりインダストリー・モビリティ部門、ライフ部門を中心に全セグメントで前年同期を上回り、1Qとしては過去最高の1兆4,971億円となりました。

調整後営業利益は、FAシステム、防衛・宇宙システム、空調・家電を中心とした規模増や量産系事業での価格改善に加え、為替円安影響もあり前年同期比504億円増益の1,443億円となり、1Qとして過去最高を更新しました。

26年度通期の業績見通しは、FAシステムのAI・半導体関連需要の増加による規模増見込みや1Qが円安で推移した影響などを反映し、前回見通しに対し売上高プラス700億円の6兆2,700億円、調整後営業利益プラス300億円の6,200億円といたします。

2

実績

連結決算概況 | 26年度1Q

単位:億円	前年同期	当期	YoY	
売上高	13,128	14,971	+1,842	114%
調整後営業利益	938	1,443	+504	154%
調整後営業利益率	7.1%	9.6%	+2.5pt	-
税引前当期純利益	1,240	1,570	+330	127%
親会社株主に帰属する当期純利益	909	1,098	+188	121%
	USD EUR CNY	¥144 ¥165 ¥19.9	¥161 ¥186 ¥23.6	

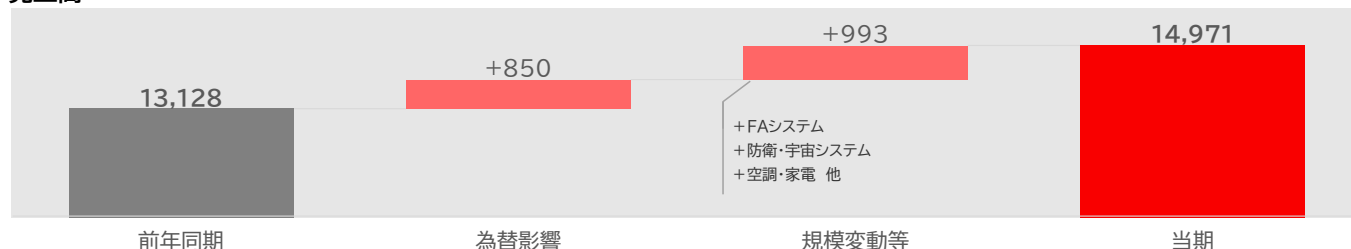
当社グループの1Qの業績をご説明いたします。先ほどご説明のとおり売上高は前年同期比プラス14%、調整後営業利益はプラス54%となっております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益も前年同期比プラス21%の1,098億円となり1Qとして過去最高を更新しております。

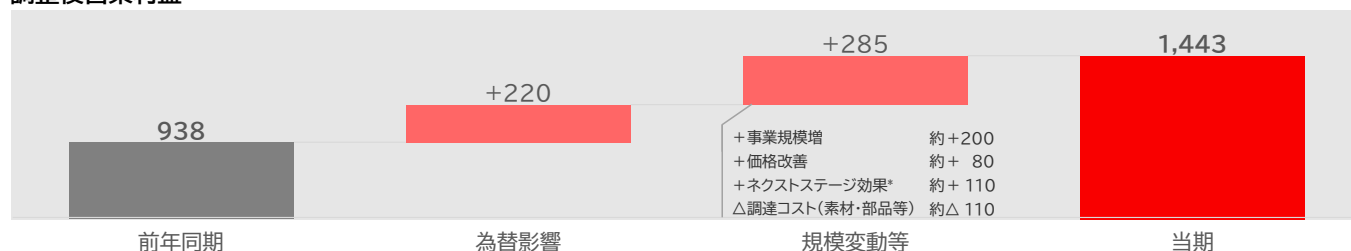
売上高・調整後営業利益の変動内訳 | 26年度1Q

単位: 億円

売上高



調整後営業利益



* ネクストステージ支援制度特別措置の実施について <https://www.mitsubishielectric.co.jp/ja/pr/2025/pdf/0908.pdf>

今ご説明を申し上げた1Q売上高、調整後営業利益の前年同期比変動をウォーターフォールチャートに表していますが、為替円安の影響は、850億円の増収、220億円の増益となっております。

為替を除く利益変動については、調達価格の上昇がある一方でFAシステム、防衛・宇宙システム、空調・家電での売上増や量産系事業での価格改善の取組み継続に加え、昨年度に実施したネクストステージ支援制度の効果などにより前年同期比285億円の増益です。

連結財政状態計算書 及び 連結キャッシュ・フロー計算書 | 26年度1Q

単位:億円	前年度末	当期末	前年度末比
資産 計	73,575	72,482	△1,092
現金及び現金同等物	7,316	9,291	+1,975
売上債権・契約資産	17,544	15,811	△1,732
棚卸資産	12,621	13,244	+623
負債 計	27,275	25,295	△1,979
社債・借入金及びリース負債残高	3,632	3,379	△252
D/Eレシオ	0.08	0.07	△0.01
資本 計	46,299	47,186	+886
親会社株主に帰属する持分	44,842	45,715	+872
親会社株主帰属持分比率	60.9%	63.1%	+2.2pt

単位:億円	前年同期	当期	YoY
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,935	3,886	+1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	△871	△677
フリー・キャッシュ・フロー	1,740	3,015	+1,274

連結財政状態計算書を説明します。

まず資産の部ですが、前年度末比1,092億円の減少です。棚卸資産は個産系事業での工事進捗により増加しましたが売上債権の回収が進み、資産の部合計で前年度末比減少となっております。

資本は前年度末比886億円の増加です。このうち、親会社株主に帰属する持分は、株主への配当614億円はあるものの、当期純利益1,098億円の計上などにより前年度末比872億円増加の4兆5,715億円となり、総資産に対する親会社株主に帰属する持分の比率は前年度末比プラス2.2ポイントの63.1 %となりました。

続いて連結キャッシュ・フロー計算書について説明いたします。

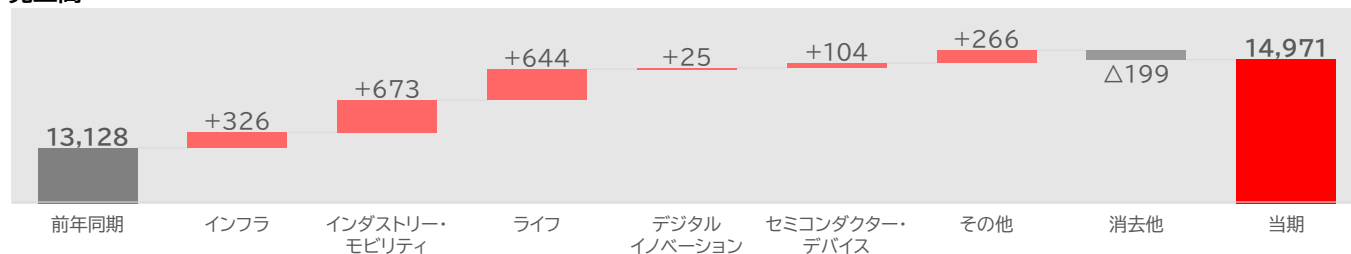
営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産への支出増加はありましたが、当期純利益の増加や退職給付信託の返還を主因とし、前年同期比1,951億円の収入増加となる3,886億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の増加などにより前年同期比677億円支出増加となり、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で1,274億円増加の3,015億円の収入となりました。

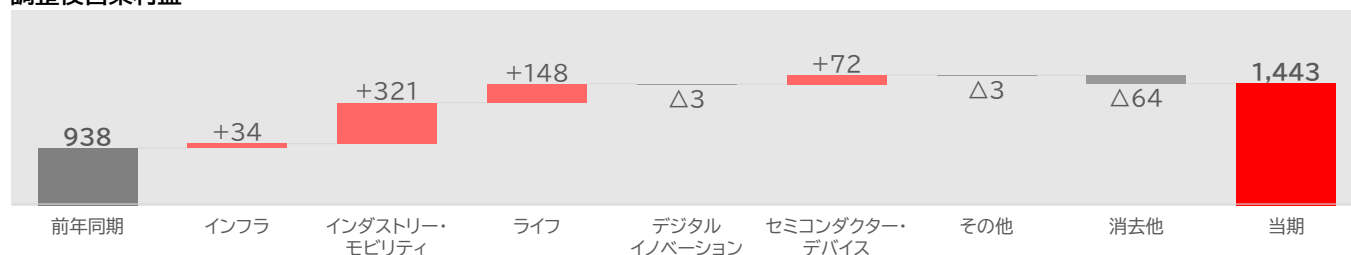
売上高・調整後営業利益の部門別増減 | 26年度1Q

単位: 億円

売上高



調整後営業利益

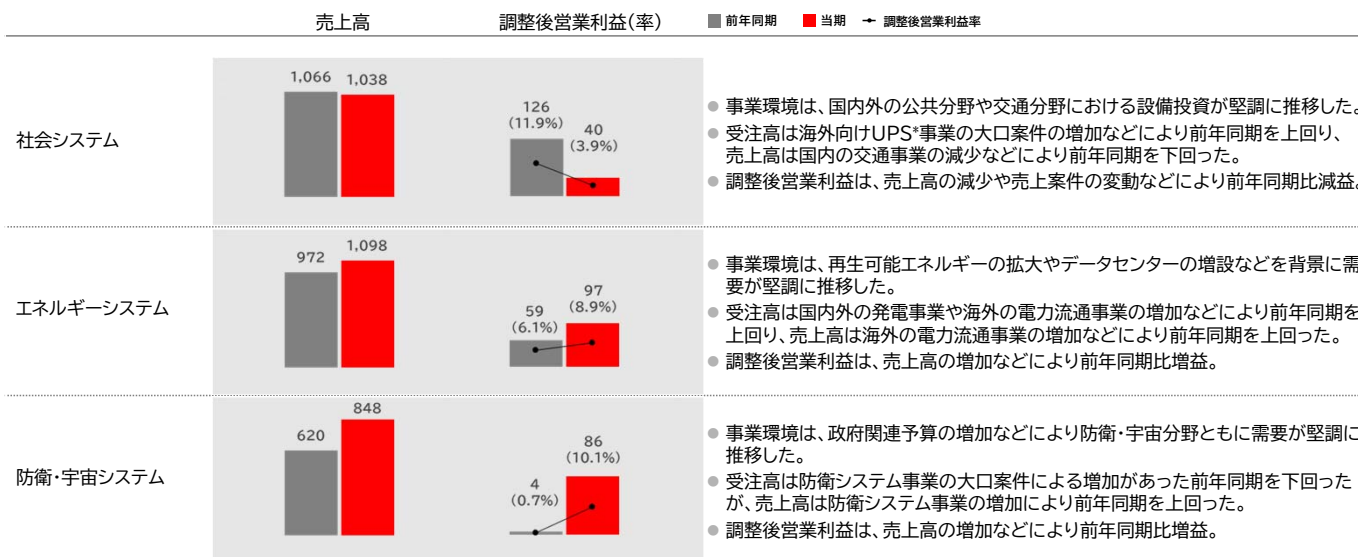


ここから、セグメント別の売上高と調整後営業利益の前年同期比の状況を説明いたします。

売上高は全セグメントで増収、調整後営業利益はデジタルイノベーション以外の事業セグメントで増益となりました。次のページからセグメントごとの詳細のご説明をいたしますが、各サブセグメント別の数値の一覧は20頁の補足情報に開示しております。

インフラ | 26年度1Q

売上高 2,985億円、調整後営業利益 224億円、調整後営業利益率 7.5%



* UPS:Uninterruptible Power Supply / 無停電電源装置

まずインフラ部門です。

各事業で総じて堅調な需要が継続しており、受注高、売上高、調整後営業利益ともにインフラ部門トータルで前年同期を上回っております。

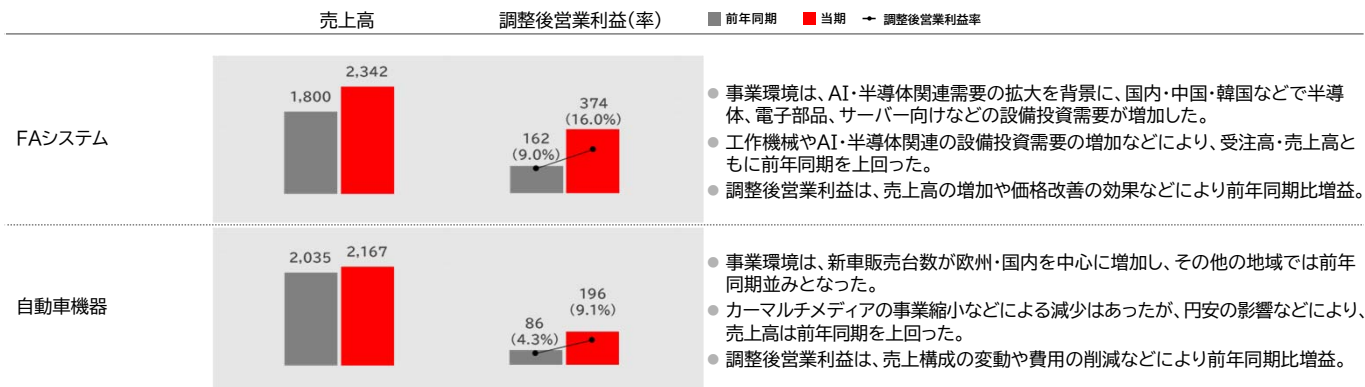
社会システムは、北米UPSの大口受注により受注高は前年を上回りましたが、売上高は国内交通事業の減少により前年同期を下回り、調整後営業利益も、売上案件の変動に加え、昨年度に一過性要因があったことなどにより前年同期を下回りました。

エネルギーシステムは、受注高は国内の発電事業を中心に前年同期を上回りました。また、北米向け変電事業の増加などにより、売上高、調整後営業利益ともに前年同期を上回りました。

防衛・宇宙システムは、受注高は防衛システム事業の大口案件があった前年同期を下回りましたが、売上高は生産能力増強により前年同期比プラス37%となり、調整後営業利益も前年同期を上回りました。

インダストリー・モビリティ | 26年度1Q

売上高 4,509億円、調整後営業利益 571億円、調整後営業利益率 12.7%



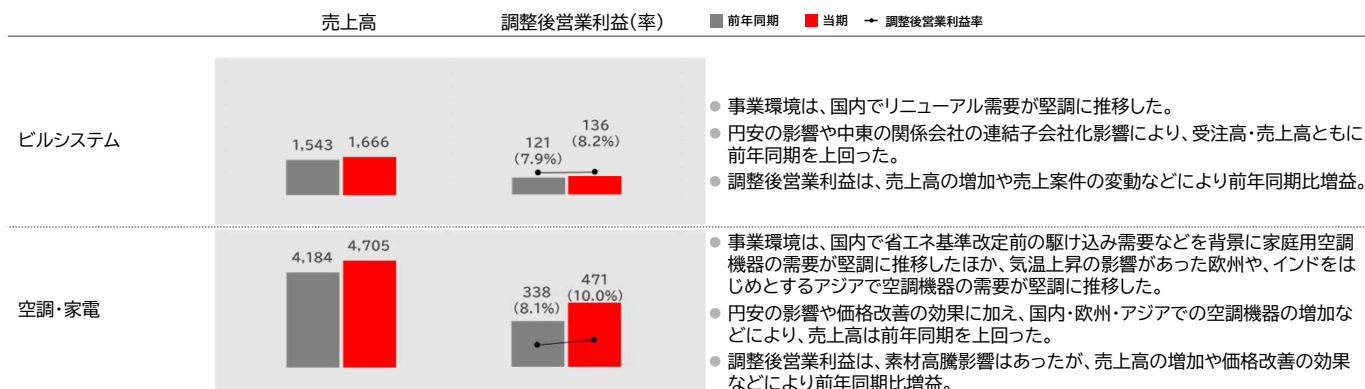
インダストリー・モビリティ部門です。

FAシステムは、中国、日本、台湾などにおけるAI・半導体関連の需要増により前年同期比で受注高はプラス42%、売上高はプラス30%となりました。調整後営業利益も調達価格の上昇などはありませんでしたが、売上増、価格改善効果により、前年同期を上回りました。

自動車機器は、北米向けカーマルチメディアの減少などはありませんでしたが、為替円安影響、価格改善などにより、売上高、調整後営業利益ともに前年同期を上回りました。

ライフ | 26年度1Q

売上高 6,372億円、調整後営業利益 608億円、調整後営業利益率 9.5%



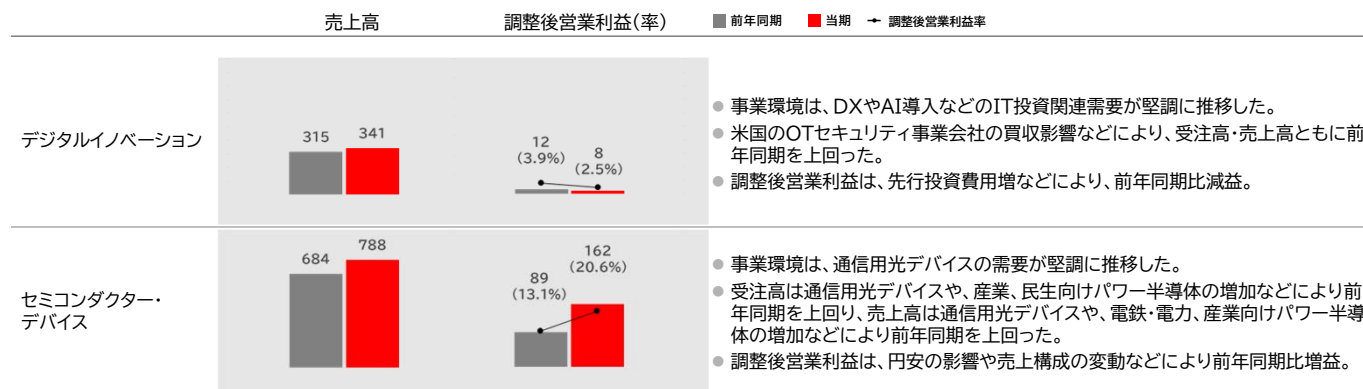
(注) 2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

ライフ部門です。

ビルシステムは、為替円安や中東関係会社の連結子会社化影響により、受注高、売上高、調整後営業利益ともに前年同期を上回りました。

空調・家電は、北米での販売減はありましたが、為替円安に加え欧州・国内で空調機器の需要が堅調に推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。調整後営業利益は、調達価格の上昇がありましたが、為替円安影響や需要増による売上増、価格改善により前年同期を上回りました。

デジタルイノベーション/セミコンダクター・デバイス | 26年度1Q



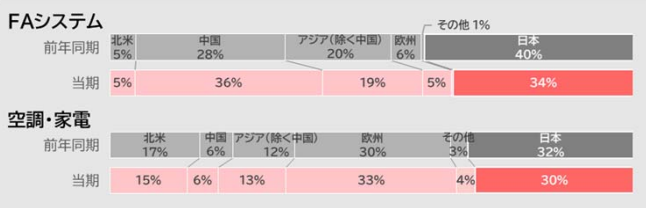
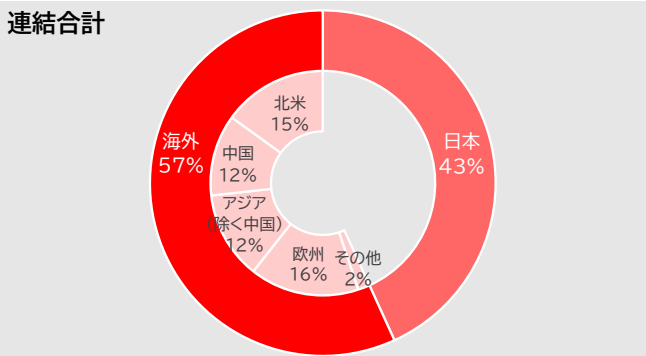
デジタルイノベーション部門は、システム更新やDX導入関連など需要が堅調に推移し、受注高、売上高は前年同期を上回り、調整後営業利益は前年同期並みとなりました。

セミコンダクター・デバイス部門は、データセンター向け通信用光デバイスなどの需要が堅調に推移しました。

受注高は通信用光デバイス、産業、民生向けパワー半導体の増加などにより前年同期を上回り、部門合計でプラス53%となりました。

需要増や為替円安により売上高、調整後営業利益ともに前年同期を上回りました。

向先地域別売上高 | 26年度1Q



	前年同期	当期	YoY	
単位:億円				
日本	5,945	6,465	+519	109%
海外	7,183	8,505	+1,322	118%
北米	2,077	2,252	+174	108%
中国	1,312	1,755	+442	134%
アジア(除く中国)	1,576	1,888	+311	120%
欧州	1,980	2,354	+373	119%
その他	235	255	+19	108%
連結合計	13,128	14,971	+1,842	114%

(注) 2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

向先地域別売上高です。

国内、海外ともに前年同期比で規模増となっております。

国内向け売上高は防衛・宇宙システムを中心として伸長し前年同期比プラス9%となっております。海外向けはFAシステムを中心とした中国、アジアでの規模増や空調・家電の欧州での規模増により、前年同期比プラス18%となり、海外比率は前年同期比プラス2ポイントの57%となりました。

3

業績見通し

業績見通し | 26年度

単位:億円	前年度	当年度		YoY	前回見通し比
		前回*1	今回		
売上高	58,947	62,000	62,700	106%	+700
調整後営業利益	5,012	5,900	6,200	124%	+300
調整後営業利益率	8.5%	9.5%	9.9%	+1.4pt	+0.4pt
税引前当期純利益	5,260	6,400	6,700	127%	+300
親会社株主に帰属する当期純利益	4,077	4,750	4,950	121%	+200

		前年度	当年度		想定 為替感応度*2(年間)	
			前回*1	今回(2Q以降)	売上高	営業利益
為替レート	USD	151円	150円	150円	約50億円	売上高の約1/4
	EUR	176円	175円	175円	約40億円	売上高の約1/3
	CNY	21.4円	21.5円	21.5円	約20億円	売上高の約1/3

*1 前回:2026年4月28日

*2 1円変動(人民元は0.1円)による影響

26年度の通期業績見通しについては、売上高6兆2,700億円、調整後営業利益6,200億円とし前回公表から増収増益の方向に見直しをしております。

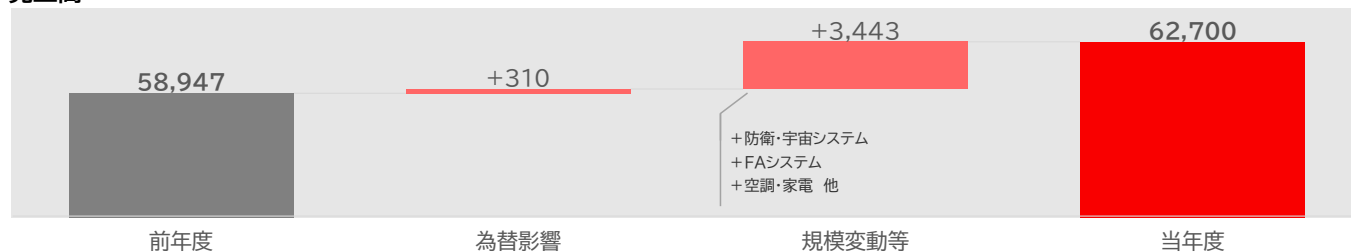
なお、2Q以降の為替レート的前提は前回公表を据え置き、米ドル150円、ユーロ175円、人民元21.5円としております。

今回業績見通しのセグメント別売上高・調整後営業利益は21頁の補足情報で開示していますが、前回見通しに対し、FAシステムの中国、日本でのAI・半導体需要が更に伸長している状況を反映し増収増益に見直しているほか、エネルギーシステムの北米での売上増などや、各事業で為替の前提に対し1Qが円安に推移したことを反映し、増収増益にそれぞれ見直しております。また、熊本県で発生した地震につきましては、業績への影響は限定的と想定しております。

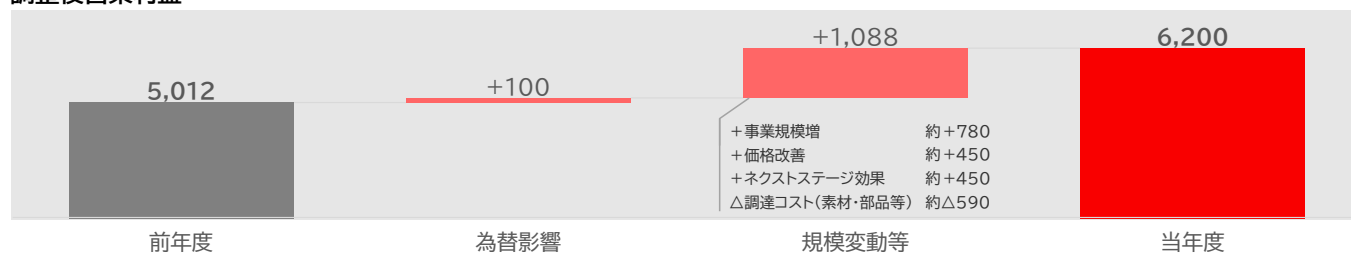
業績見通し（変動内訳） | 26年度

単位：億円

売上高



調整後営業利益



業績見通し

© Mitsubishi Electric Corporation

4

補足情報

連結損益計算書 | 26年度1Q

単位:億円	前年同期		当期		YoY
売上高	13,128	100.0%	14,971	100.0%	+1,842
売上原価	8,975	68.4%	9,977	66.6%	+1,002
販売費及び一般管理費	3,214	24.5%	3,550	23.8%	+335
調整後営業利益	938	7.1%	1,443	9.6%	+504
その他の損益(△損失)	181	1.4%	△ 48	△0.3%	△229
営業利益	1,119	8.5%	1,395	9.3%	+275
金融収益・費用(△費用)	25	0.2%	31	0.3%	+5
持分法による投資利益	95	0.8%	144	0.9%	+49
税引前当期純利益	1,240	9.5%	1,570	10.5%	+330
法人所得税費用	275	2.1%	418	2.8%	+143
当期純利益	965	7.4%	1,151	7.7%	+186
親会社株主に帰属する当期純利益	909	6.9%	1,098	7.3%	+188

部門別売上高・調整後営業損益 | 26年度1Q

単位:億円	前年同期			当期			YoY		
	売上高	調整後 営業利益	%	売上高	調整後 営業利益	%	売上高	調整後 営業利益	%
インフラ	2,658	190	7.2%	2,985	224	7.5%	+326	+34	+0.3pt
社会システム	1,066	126	11.9%	1,038	40	3.9%	△27	△85	△8.0pt
エネルギーシステム	972	59	6.1%	1,098	97	8.9%	+125	+37	+2.8pt
防衛・宇宙システム	620	4	0.7%	848	86	10.1%	+228	+81	+9.4pt
インダストリー・モビリティ	3,836	249	6.5%	4,509	571	12.7%	+673	+321	+6.2pt
FAシステム	1,800	162	9.0%	2,342	374	16.0%	+541	+212	+7.0pt
自動車機器	2,035	86	4.3%	2,167	196	9.1%	+131	+109	+4.8pt
ライフ	5,727	460	8.0%	6,372	608	9.5%	+644	+148	+1.5pt
ビルシステム	1,543	121	7.9%	1,666	136	8.2%	+123	+15	+0.3pt
空調・家電	4,184	338	8.1%	4,705	471	10.0%	+521	+132	+1.9pt
デジタルイノベーション	315	12	3.9%	341	8	2.5%	+25	△3	△1.4pt
セミコンダクター・デバイス	684	89	13.1%	788	162	20.6%	+104	+72	+7.5pt
その他	1,673	52	3.1%	1,940	48	2.5%	+266	△3	△0.6pt
消去又は全社	△ 1,767	△ 115	-	△ 1,967	△ 180	-	△199	△64	-
連結合計	13,128	938	7.1%	14,971	1,443	9.6%	+1,842	+504	+2.5pt

(注) 2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値を新区分に組み替えて再表示しています。

部門別売上高・調整後営業損益（業績見通し） | 26年度

単位:億円	前年度			当年度(前回*)			当年度(今回)			YoY			前回見通し比		
	売上高	調整後 営業利益	%	売上高	調整後 営業利益	%	売上高	調整後 営業利益	%	売上高	調整後 営業利益	%	売上高	調整後 営業利益	%
インフラ	14,634	1,565	10.7%	16,400	1,700	10.4%	16,500	1,710	10.4%	+1,866	+144	△0.3pt	+100	+10	-
社会システム	5,686	689	12.1%	6,000	660	11.0%	6,000	660	11.0%	+313	△29	△1.1pt	-	-	-
エネルギーシステム	4,733	454	9.6%	4,800	480	10.0%	4,900	490	10.0%	+166	+35	+0.4pt	+100	+10	-
防衛・宇宙システム	4,214	421	10.0%	5,600	560	10.0%	5,600	560	10.0%	+1,385	+138	-	-	-	-
インダストリー・モビリティ	16,738	1,252	7.5%	16,850	1,740	10.3%	17,200	1,960	11.4%	+461	+707	+3.9pt	+350	+220	+1.1pt
FAシステム	7,982	752	9.4%	8,650	1,020	11.8%	9,000	1,200	13.3%	+1,017	+447	+3.9pt	+350	+180	+1.5pt
自動車機器	8,756	499	5.7%	8,200	720	8.8%	8,200	760	9.3%	△556	+260	+3.6pt	-	+40	+0.5pt
ライフ	23,445	1,713	7.3%	24,480	2,120	8.7%	24,600	2,170	8.8%	+1,154	+456	+1.5pt	+120	+50	+0.1pt
ビルシステム	7,078	656	9.3%	7,600	770	10.1%	7,600	770	10.1%	+521	+113	+0.8pt	-	-	-
空調・家電	16,366	1,056	6.5%	16,880	1,350	8.0%	17,000	1,400	8.2%	+633	+343	+1.7pt	+120	+50	+0.2pt
デジタルイノベーション	1,580	121	7.7%	1,800	100	5.6%	1,800	100	5.6%	+219	△21	△2.1pt	-	-	-
セミコンダクター・デバイス	2,871	463	16.1%	3,000	430	14.3%	3,000	430	14.3%	+128	△33	△1.8pt	-	-	-
その他	7,828	347	4.4%	7,790	350	4.5%	7,920	370	4.7%	+91	+22	+0.3pt	+130	+20	+0.2pt
消去又は全社	△ 8,150	△ 451	-	△ 8,320	△ 540	-	△ 8,320	△ 540	-	△ 169	△ 88	-	-	-	-
連結合計	58,947	5,012	8.5%	62,000	5,900	9.5%	62,700	6,200	9.9%	+3,752	+1,187	+1.4pt	+700	+300	+0.4pt

(注) 2026年度より、従来「その他」に含めていた一部事業について、管理体制の見直しに伴い、「ライフ」セグメントの空調・家電事業に変更しています。2025年度の数値 及び 2026年度前回見通しを新区分に組み替えて再表示しています。
* 前回:2026年4月28日

量産系事業の受注推移 | 26年度

		前年度				当年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
FAシステム	YoY	+23%	+15%	+17%	+30%	+42%
	QoQ	+2%	△2%	+4%	+25%	+11%
セミコンダクター・デバイス	YoY	△21%	+5%	+27%	+70%	+53%
	QoQ	△8%	+31%	+35%	+4%	△17%

(注) 量産系事業のうち自動車機器事業、空調・家電事業については、受注生産形態をとらない製品が多く、受注推移を示していません。

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 資金調達環境
- ⑤ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 訴訟その他の法的手続き
- ⑧ 製品やサービスの品質・欠陥や瑕疵等に関する問題
- ⑨ 地球環境(気候関連対応等)等に関連する法規・規制や問題
- ⑩ 人権に関連する法規・規制や問題
- ⑪ 急激な技術革新や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑫ 事業構造改革
- ⑬ 情報セキュリティ
- ⑭ 地震・津波・台風・火山噴火・火災等の大規模災害
- ⑮ 地政学的リスクの高まり、戦争・紛争・テロ等による社会・経済・政治的混乱
- ⑯ 感染症の流行等による社会・経済・政治的混乱
- ⑰ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項

